

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,336,007,110	固定負債	8,592,218,061
有形固定資産	13,182,370,169	地方債等	7,851,418,913
事業用資産	7,804,191,534	長期未払金	-
土地	2,325,974,161	退職手当引当金	740,799,148
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,923,200,130	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,872,244,692	流動負債	806,228,624
工作物	700,315,616	1年内償還予定地方債等	710,694,409
工作物減価償却累計額	△ 348,937,181	未払金	12,978,566
船舶	-	未払費用	11,046,214
船舶減価償却累計額	-	前受金	158,392
浮標等	-	前受収益	314,480
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,062,118
航空機	-	預り金	24,913,995
航空機減価償却累計額	-	その他	1,060,450
その他	-	負債合計	9,398,446,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	75,883,500	固定資産等形成分	15,005,477,279
インフラ資産	5,157,788,801	余剰分(不足分)	△ 8,960,752,984
土地	243,392,637	他団体出資等分	6,577,359
建物	709,335,680		
建物減価償却累計額	△ 267,393,426		
工作物	12,506,074,826		
工作物減価償却累計額	△ 8,050,269,116		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,648,200		
物品	2,094,495,615		
物品減価償却累計額	△ 1,874,105,781		
無形固定資産	66,600		
ソフトウェア	66,600		
その他	-		
投資その他の資産	1,153,570,341		
投資及び出資金	36,079,650		
有価証券	1,350,000		
出資金	34,729,650		
その他	-		
長期延滞債権	20,957,721		
長期貸付金	49,245,000		
基金	1,049,740,957		
減債基金	-		
その他	1,049,740,957		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,452,987		
流動資産	1,113,741,229		
現金預金	396,187,459		
未収金	21,708,888		
短期貸付金	7,034,000		
基金	662,436,169		
財政調整基金	605,633,169		
減債基金	56,803,000		
棚卸資産	27,462,785		
その他	519,887		
徴収不能引当金	△ 1,607,959		
繰延資産	-		
資産合計	15,449,748,339	純資産合計	6,051,301,654
		負債及び純資産合計	15,449,748,339

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,539,922,963
業務費用	3,305,588,982
人件費	950,055,814
職員給与費	741,508,455
賞与等引当金繰入額	45,062,118
退職手当引当金繰入額	71,064,498
その他	92,420,743
物件費等	2,123,143,659
物件費	1,315,871,917
維持補修費	47,672,854
減価償却費	621,564,993
その他	138,033,895
その他の業務費用	232,389,509
支払利息	118,217,576
徴収不能引当金繰入額	4,014,946
その他	110,156,987
移転費用	3,234,333,981
補助金等	2,911,049,052
社会保障給付	311,811,918
その他	11,473,011
経常収益	519,007,630
使用料及び手数料	155,193,460
その他	363,814,170
純経常行政コスト	6,020,915,333
臨時損失	446,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	446,341
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	347,062
資産売却益	305,062
その他	42,000
純行政コスト	6,021,014,612

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,021,431,149	15,181,716,417	△ 9,167,984,921	7,699,653
純行政コスト(△)	△ 6,021,014,612		△ 6,019,892,318	△ 1,122,294
財源	6,038,350,415		6,038,350,415	-
税金等	4,378,777,604		4,378,777,604	-
国県等補助金	1,659,572,811		1,659,572,811	-
本年度差額	17,335,803		18,458,097	△ 1,122,294
固定資産等の変動(内部変動)		△ 189,248,721	189,248,721	
有形固定資産等の増加		418,921,746	△ 418,921,746	
有形固定資産等の減少		△ 622,011,335	622,011,335	
貸付金・基金等の増加		276,929,681	△ 276,929,681	
貸付金・基金等の減少		△ 263,088,813	263,088,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,204,808	11,204,808		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	1,329,894	1,804,775	△ 474,881	
本年度純資産変動額	29,870,505	△ 176,239,138	207,231,937	△ 1,122,294
本年度末純資産残高	6,051,301,654	15,005,477,279	△ 8,960,752,984	6,577,359

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,087,662,238
業務費用支出	2,853,328,257
人件費支出	942,269,732
物件費等支出	1,686,132,514
支払利息支出	118,217,576
その他の支出	106,708,435
移転費用支出	3,234,333,981
補助金等支出	2,911,049,052
社会保障給付支出	311,811,918
その他の支出	11,473,011
業務収入	6,569,550,303
税込等収入	4,379,866,334
国県等補助金収入	1,593,726,811
使用料及び手数料収入	155,087,465
その他の収入	440,869,693
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	481,888,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	690,739,636
公共施設等整備費支出	418,921,746
基金積立金支出	266,817,890
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	316,703,095
国県等補助金収入	65,846,000
基金取崩収入	238,518,032
貸付金元金回収収入	12,034,000
資産売却収入	305,063
その他の収入	-
投資活動収支	△ 374,036,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,189,795,404
地方債等償還支出	689,795,404
その他の支出	500,000,000
財務活動収入	963,594,759
地方債等発行収入	463,594,759
その他の収入	500,000,000
財務活動収支	△ 226,200,645
本年度資金収支額	△ 118,349,121
前年度末資金残高	491,167,458
比例連結割合変更に伴う差額	43,057
本年度末資金残高	372,861,394
前年度末歳計外現金残高	17,700,299
本年度歳計外現金増減額	5,625,766
本年度末歳計外現金残高	23,326,065
本年度末現金預金残高	396,187,459

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,764,213	271,297	10,137	14,025,373	6,221,182	293,164	7,804,191
土地	2,252,091	77,401	3,518	2,325,974	-	-	2,325,974
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,817,111	106,909	820	10,923,199	5,872,245	272,193	5,050,955
工作物	688,068	12,747	500	700,316	348,937	20,971	351,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,943	74,240	5,299	75,884	-	-	75,884
インフラ資産	13,347,212	143,788	15,549	13,475,451	8,317,663	277,727	5,157,788
土地	243,393	-	0	243,393	-	-	243,393
建物	709,336	-	-	709,336	267,393	31,088	441,943
工作物	12,393,811	127,140	14,877	12,506,074	8,050,270	246,639	4,455,804
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	672	16,648	672	16,648	-	-	16,648
物品	2,084,843	14,665	5,011	2,094,496	1,874,105	50,607	220,392
合計	29,196,268	429,750	30,697	29,595,320	16,412,950	621,498	13,182,371

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	13,764,212,776	271,297,458	10,136,827	14,025,373,407	6,221,181,873	293,163,535	7,804,191,534
土地	2,252,091,278	77,400,523	3,517,640	2,325,974,161	-	-	2,325,974,161
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,817,110,371	106,909,759	820,000	10,923,200,130	5,872,244,692	272,192,936	5,050,955,438
工作物	688,068,420	12,747,196	500,000	700,315,616	348,937,181	20,970,599	351,378,435
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,942,707	74,239,980	5,299,187	75,883,500	-	-	75,883,500
インフラ資産	13,347,211,649	143,788,456	15,548,762	13,475,451,343	8,317,662,542	277,727,427	5,157,788,801
土地	243,392,639	-	2	243,392,637	-	-	243,392,637
建物	709,335,680	-	-	709,335,680	267,393,426	31,087,507	441,942,254
工作物	12,393,811,570	127,140,256	14,877,000	12,506,074,826	8,050,269,116	246,639,920	4,455,805,710
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	671,760	16,648,200	671,760	16,648,200	-	-	16,648,200
物品	2,084,843,098	14,664,317	5,011,800	2,094,495,615	1,874,105,781	50,607,431	220,389,834
合計	29,196,267,523	429,750,231	30,697,389	29,595,320,365	16,412,950,196	621,498,393	13,182,370,169

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 13 年 ~ 50 年

工作物 10 年 ~ 60 年

物品 3 年 ~ 20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
庄内広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7%
三川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社 みかわ振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。